

平成 25 年度 第 2 回三重県経営戦略会議概要

- 1 日 時：平成 25 年 7 月 16 日（火）13:20～16:00
- 2 場 所：六華苑 和館 一の間
- 3 出席者：加藤委員、西田委員、西村委員、速水委員（座長）、
増田委員、宮崎委員、鈴木知事
- 4 議 題：（1）国の「成長戦略」をふまえて県が展開すべき施策
（2）三重の「人づくり」に関する取組

はじめに

鈴木知事：

- ・今年度から西田委員に三重県経営戦略会議委員に就任いただいたが、今回が初めての出席ということで宜しくお願いしたい。
- ・今回は、（1）国の「成長戦略」をふまえて県が展開すべき施策、（2）三重の「人づくり」に関する取組 の2つのテーマについて、ご意見を賜りたい。
- ・このうち「人づくり」については、多岐にわたるということと、今取り組んでいる事業をベースとしていることから、やや視野が狭い内容となっているかもしれない。しかし、例えば、自分の子どもが20年後に進学したり仕事をするかを考えると、親として、今の教育や人づくりのシステムで果たして十分だろうかということを感じている。若い県民だけでなく、多くの人が社会で生きていくために、どのようなことができるのかと日々様々な思いを持つところである。
- ・県内経済の話をする、観光は式年遷宮の効果もあり、大変好調であるが、そのほか、県内の民間投資についても、2013年上半期（1～6月）に県が立地協定を締結した案件が前年比4倍の12件まで増加するなど、活発な動きがみられる。これには、本会議やみえ産業振興戦略などをふまえて、投資促進の新制度を導入した効果であると思う一方、日本の景気に対する企業の期待が現れているとも感じている。三重県も遅れを取ることなく経済の浮上に取り組んでいきたい。
- ・9月には東京の日本橋に県の首都圏営業拠点を開設する。ここは従来型のアンテナショップにとどまらず、人の交流やネットワークの形成拠点となるよう進めていくので、委員の皆さんにもご活用いただきたい。
- ・本日は従来とは一風変わった場所で、様々な創発が生まれることを期待する。

速水委員（座長）：

- ・今回も皆さんの様々な経験や知識をもって、県の中だけにとらわれない議論をお願いしたい。

- ・本日の議題は、まず、国の「成長戦略」をふまえて県が展開すべき施策であるが、これは国のプランと県の取組を比べながら議論していただきたい。
- ・次いで、三重の「人づくり」に関する取組については、県の考え、現状をふまえて、各委員のご意見をいただきたい。

議題1 国の「成長戦略」をふまえて県が展開すべき施策

宮崎委員：

- ・前回も言ったことだが、事業再編や事業継承の問題は、我々団塊の世代が70歳を迎える2017年頃から本格的に現れてくる。特に、従業員に社長を任せる場合に出てくる個人保証の問題については、三重県に限った話ではないのだが、ぜひとも解決に向けて取り組んでいただきたい。
- ・女性の労働力の活用推進については、産休・育休制度を導入している企業に対して、表彰や認証といったものだけではなく、金銭的なメリットを与えるような仕組みがあると良い。できれば、障がい者雇用への取組のように、投資促進のためのマイレージ制度で優遇を受けられるようにすると良い。
- ・物産展などにブースを出せば、その瞬間には物は売れるが、大事なものは継続して売れるかどうか。首都圏営業拠点ができることで、その課題が国内で解消することになると思うが、海外の場合は、三重県出身の商社OBなどでも良いが、県のマーケットを1人置いてもらえると良い。中小企業は海外に支店や出張所を出せないで、三重県の酒や食料品を定期的に巡回して売ってくれる人がいると、中小企業の産品を継続的に売ることができるのではないか。
- ・学校での英語教育に、英語を母語とする国の「国語」の教師を入れるべき。その場合、日本の英語教師の補助では駄目で、対等の立場で教育に参加させることが、英語教育に寄与するのではないか。

増田委員：

- ・アベノミクスの中核である成長戦略（日本再興戦略）に基づいていろいろ整理しているが、アベノミクス自体は今のところ大都市中心の政策が多い。大都市で生みだされた成長の果実をどう全体に再配分するかという部分が欠けている。緩やかな物価上昇のもとで国民の給料をどう上げていくかということの答えをこれから出していかなければならない。
- ・ここ数カ月でロンドンやニューヨークに何回か行く機会があり、海外の機関投資家から安倍政治とかアベノミクスということについて聞かれることが多かった。その時に聞かれたことをまとめると大きく次の4点となる。
- ・1点目は、日本の高い法人税を引き下げようか。秋にも法人減税を行うということが言われているが、この高い法人税については県レベルでやれることは限られている。法人事業税について例えば外資系の企業に何か特別

な措置を講ずることができるかということがあるかもしれない。東京都では既に行われているようだが、東京都は地方交付税の不交付団体であり、いろいろとやることができる。

- 2点目は、日本が移民を受け入れるのかどうかである。先日発表された人口推計でも2040年には地域別で極端な結果が出ていたが、いわゆる人口減への対応である。これには、交流人口を増やすことや女性労働力の活用などが、もっと手前の議論としてあると思う。特に女性労働力の活用では三重県が先鞭をつけているところがあるが、もっとこの部分に力を入れる必要があると思う。
- 3点目は、固定的な労働力の流動化ということで、これはどちらかというところの法制に関係することが多いと思う。
- 4点目は、エネルギー供給の不安定化ということで、原発はいつ再稼働するかなどだ。それと合わせて再生可能エネルギーをどう伸ばすかということも必要になってくる。例えばバイオ燃料などは三重県でいろいろ実験していると思うのが、こういう部分は国のいろいろな制度がそれに合わせてでき上がってくる可能性がある。
- 資料には成長戦略に沿って三重県が行っている取組がいろいろ記載されているが、大きくは今申し上げた点がアベノミクスで欠けている点というか、これから問題になってくる課題である。現実的な政策と同時に不十分なところを県単位でどこまで補っていけるかということを出し出していくことも必要だと思う。

西村委員：

- 私は全国的なことは考えられないので、グローバルな話をしたいと思う。今、国の成長戦略をずっと見ていたが、自分の中に引っ掛かってくるものがない。国へ行って中央の官僚と話をしたり、南部の地元の人達と話している時に感じるのが、国が全体として考えていることと、三重県で本当にやらなければいけないことが噛み合わない時代になってきたということだ。国全体として何かしなければいけない、国全体として景気を何とかしなくてはならないという流れの中で政策を打っている。それを県の政策に落とし込むと、何となく合っているような、合っていないような感じになる。
- 三重県に根付いている力のある中小企業をどうすれば良いかということや、三重県南部で起こっている過疎化・高齢化の問題をその地域全体でもう一度考えてはどうか。農産品にしても、水産物にしても、いろいろなものがあるので、自分達でしっかりと考えて完結させていくことが良いのではないかと考えている。
- 知事の命令でいろいろな所に行かされているが、私の性格からして1回行くだけでは駄目なので、台湾であれば1年間で7回くらい連続で行って、かなり掘り下げて向こうの人と話してみると、向こうにも三重県ともの凄い勢い

で何かやっている人達がいる。そうすると、国家レベルで考えた台湾との組み方ではなくて、三重県の地域性に合わせた完結型の組み方になる。ちょうど日本でも台湾でも世代交代が起こっていて、若い人達は親の言うことを聞かないが、カッコいいことをやりたいと思っている。そうした若い人達で国際的連携をやってみると、蓄積してきた技術の融合の上に新しいものができてくる。こういうことはじっくりと話をしてみても始めて見えてくる。

- ・ スイスでも同じようなことがあり、スイスでは、日本というのは凄い国だとみられている。その中でも大企業ではなくて、中小企業の中に技術が落ちていることをウォッチしており、ハイエンド同士の企業で組まないかという話をしてくる。特に医療系の関係であれば、スイスで認可を取れば欧州全てで使えるようになる。このように、スイスで検証して欧州全体へ、日本であればライフイノベーション総合特区の三重県で認可をとって、日本全体へ、もしくは日本からアジアへということのを両方で組んでやらないかという話もある。知恵と工夫があれば、小さい地域でも自分達の特徴を最大限発揮できる時代が来ている。
- ・ 三重県に蓄積している桑名、四日市、鈴鹿の中小企業群の特徴を利用して、海外と連携しながら、結果を出して、後はそれを横に展開していく。三重県とスイスが組んだら何ができるかということのを徹底的に考えて実現させるファシリテーターやネゴシエーターを三重県に置いて、そういう人達がお互いに徹底的にやり合うことで、今まであるものが活用できる時代が来たと思っている。三重県としてこの時代を生き抜くための型を、国家の流れとは別に三重県という特定の領域だけで作り上げられるようなことをやっていく。そういう意味では、ライフイノベーションとかフードイノベーションという視点は、三重県を代表するものとして面白いと思っており、しっかりとやっていただきたい。

西田委員：

- ・ 成長戦略ではマクロ面の課題とミクロ面の課題が共存している。今回どこまでやりきれるか定かではないが、日本経済全体を考えれば、企業にとっても、今度こそ成長戦略を真面目にやらないと、日本経済はもたない。そのために、成長戦略には最大限注力をしなければいけない。成長戦略にとっても一番大きな課題であり、三重県にとっても課題である例で言うと、産学官連携の問題が挙げられる。これは何十年も言われて久しいが、もう一度新たに研究開発の司令塔を作りあげるという観点で、総合科学技術会議関係でも動いているので、これから少しはやりやすくなるかもしれない。やり方について、これは三重大学だけでとはいかず、他大学とも一緒に三重県の中でも行っていく必要がある。研究開発のやり方も、基礎研究のレベルから企業のアイデアを採り入れ、そして事業化するというレベルにも大学が入るということをやっていないといけない。今まで、学では基礎研究を、でき上がった民間

企業が事業化をやってくださいという形で毎年膨大なお金を使ってきたわけであるが、ほとんど成功していない。これを成功させるために、やっとならぬ我々の意見が通ってGDPの1%、毎年少なくとも5兆円を政府が出してくれることになったわけで、これを事業化の方向に加速できるような産学官の連携がいかに図られるかが課題である。例えば、東芝の四日市工場において色々なガスを使うが、その処理をどうするかということについて、名古屋大学、東北大学、大阪大学などと産学でやろうとしている。三重大学にも少しやっていただければと思っているが、そういうところも含めて色々な案件があるので、もう一度案件を洗い直して、我々企業としても協力できるところを考え直してやる必要がある。

- 三重大学が非常に得意な医学関係については、メディカルバレーを作ることであるが、私は思い切って、長年言われてきたけれども日本で実現できていない医療ツーリズムと絡めて、非常に大規模な医療センターを作りたい。そして、年間に世界で600万人いると言われていた医療ツーリストを取り込む。タイなど、技術的には日本に劣る国でも200万人が医療ツーリストとして訪れており、世界で最大のシェアを持っている。日本の医療機器は世界最高レベルにあるが、そうした機器を活かせる仕組みができていない。こうした分野は医療通訳やベッド数の確保、症例データの蓄積など課題も多いが、これから力を入れていくことができる分野なのではないか。
- 環境・エネルギー関係で言えば、スマートコミュニティなどは全世界の企業が色々なことをやっているが、内容をみるとほぼ同じようなことをやっている。ただ、力点の置き方が各社によって異なっているところがある。したがってこれは、いかに早くやるかが大切であり、早くやったところが勝負。つまりモデル都市をいかに早く作れるかが重要である。もしそれができれば、ICTを上手く活用して、その中に世界初の技術、例えば情報セキュリティにおける量子暗号の技術など取り入れる、そういう形であれば我々も協力できる。繰り返すが、こういうことは早く決めて早くやらないといけなない。このようなモデル都市を作る事業は時間もかかるが、出来上がれば世界各国、日本各地から見学も来ることから、環境エコ・ツーリズムという側面からも三重県の経済発展に貢献できる。また、このような取組に再生可能エネルギーも組み込むこともできる。
- 教育の問題にも絡めて人口減少の問題を捉えると、すぐに生産年齢人口の減少の問題が取り上げられる。しかし、もっと重要なのは、技術開発立国として生き残る課題として、研究開発人口が激減することである。この課題を克服していくためには、女性の研究者がたくさん出てくならないといけない。将来的には、そのための方策をどうするかということが極めて重要になってくる。優秀な人は新興国であっても同様に高いレベルにあり、そうした海外からの高度人材を上手く活用することも一考である。現在、規制改革で制度の見直しが検討されている。例えば、日本への永住権取得緩和など

が議論されているが、そうした新しい見直しに対応していくことが必要である。こうした取組は長期戦を覚悟で取り組むことが必要となってくる。

- ・女性の研究者の確保というのは企業にとって切実な問題であり、当社では新しく採用する方の25%は女性にという目標を掲げているが、なかなか実現せず、18%程度にとどまっている。これは、そもそも母数が少ないうえに、最近の電機・機械業界の不人気という現状もあり、余計に母数が少なくなっており、雇いたくても雇えないという状況になっている。こうした状況を解消するには、小学校高学年の理数教育をどうするかという問題に繋がってくる。

加藤委員：

- ・議題1の表題の、国の成長戦略を「ふまえて」という表現はやめた方がよい。そうではなくて、三重県として何かをやるということがあって、それをふまえて国の戦略をみて、使えるものは使うということだと思う。つまり、三重県が具体的なことを考えて、そこで国の制度で使えるお金や施策などを徹底的に使う、ということではないかと思う。そうすると、三重県で使うお金も生きてくる。よく税金の無駄遣いなどが社会的に問題になるが、このことは、もっと現場サイドが自分のところに役立つように突き詰めて考えて、国に対して伺いを立てることを止め、国が少々文句を言っても、これは地域ではどうしても必要であるからと、ねじ込んでいくことが重要である。私は、分権をしろという抽象的な話ではなくて、自分がやっていることを国に押し込んでいくという、意気込みと行動が結果的に分権をもたらすと考えているし、地域でのお金の有効な使い方として残ると思う。
- ・次に、大きい視点から述べると、ある程度長い目で見ることがあるということと、現場視点ということである。長い目で見るということは、何をやっても時間がかかるというわけで、1、2年で結果がでるわけでもないし、国の政権もどうなるかわからない。今、アベノミクスは好調に動いており、長く続くことが望ましいが、今後金融の出口の問題が出てくる際は難しい局面になる可能性もある。そこまで、長い目でみて三重県で何をするかということが大事ではないかと思う。
- ・宮崎委員も仰ったことでもあるが、マーケッターについては全くその通りであると思う。地場の昔からの産業や企業にそれなりに良いものを持っているところはあるが、良いものの使い方、売り方、どうやれば時代に合うかという工夫ができていない。これは三重県に限らず、日本全体のことだろう。マーケッターとプロデューサーの育成というのは本当に大事であると思う。「若者、馬鹿者、よそ者」というが、よそ者であっても本気で当事者意識を持って、かつ、現場のことを分かっている人がやってくれるマーケッターが望ましい。「よそ者」という意味は普遍的でどこでも通用し、しがらみに捉われないということだと思うが、そういう知恵を持っていて、三重県のことに関心を持ってやってもらえる人材が必要である。長期的には、そのような人

材をどう育成していくかということになるが、短期的には、三重県のことを本気で考えてくれる人を見つけてくるしかない。宮崎委員が仰った事業継承の2017年問題にも通じる部分であると思うが、食べ物だけでなく人とお金も地産地消の部分がもっと強くあっても良いのではないかと思う。長い目でみれば、人とお金の地産地消によって地場の産業に抵抗力がつくのではないか。つまり、ベースのところで、三重県で集めたお金は三重県で使う、人も地場でメーカーやプロデューサーをつくる、この部分は先ほど西田委員が仰った産学官を三重県で上手く回すことにつながるのではないかと思っている。

西田委員：

- ・一般論で言えば、国の成長戦略は相当の規制緩和をしようとしており、これが目玉の一つになっている。恐らく県、市のレベルにおいても規制緩和は要請されてくると思う。企業にとっても不利であり、県や市にとっても不利となる規制があるならば、緩和を行ってもらえればと思う。

加藤委員：

- ・よく役所というのは、本当の目的を忘れて、ルールに当てはめて規制等を行うことが目的になってしまうようなケースがある。つまり、手段が目的になってしまう。そのあたりを、県の方でよくチェックされたらどうか。自分たちが環境面にも責任を負って工場をつくるのだという責任感と自信をもって、やらなくても良いことが分かればきちんと関係省等に主張することが大切である。もし、このようなことが規制緩和に関する成功事例となれば、次もやれるのではないかという自信にもつながる。

鈴木知事：

- ・例えば、津波被害が懸念される救急病院の移転が農地法で妨げられるなど、規制についてはそもそもの目的からしっかり考えていかなければならない。
- ・地域活性化を阻害する「縦割り」・「年度割り」・「地域割り」に対し、単純に横串を刺すのではなく、優先順位をつけて斜めに串を刺すような人材や知恵が必要だということを書き物で読んだ。各委員からいただいた意見に通ずるものがあると感じた。
- ・取り組むべき成長戦略や社会課題が多くあるなか、限られた財源のもとで県がベン図の中央部にあたるような取組として注力するのが、例えばライフイノベーション、フードイノベーション、グリーンイノベーションである。20年後に確保できるかどうか分からないこれらの分野について、維持と成長を実現していく取組を行っている。さらに、これに加え、少子化対策についてもしっかりと取り組んでいく。
- ・加藤委員が仰ったように、国の取組を「ふまえて」という姿勢は良くない。最近では県職員にも浸透しつつあるが、我々が国に切り込んで、結果として分

権を勝ち取るという意識を持つことが大切だと改めて感じた。

速水委員（座長）：

- ・女性の活躍できる場所をどう作っていくかということについて、女性の持つマイナス要因をいかにカバーするかという点に目が行きがちだが、改めて女性が持つ強みや特有の発想を、様々なところで再評価するべきだと感じている。男性と同じ評価方法では欠ける部分もあるかもしれないが、女性の持つ新しい視点・捉え方に着目すれば、価値がより深まると思う。もちろん、男女平等に取り扱うべき部分もあるとは思いますが、違いを活かす評価が社会として必要になると思う。
- ・所得の再配分については、非常に難しい問題であると感じている。私はフリーターのような存在を認めているが、若者の貧困を解決するうえで、同一賃金・同一労働ということには向き合わざるを得なくなると考えており、ある部分での所得の再配分が可能になると思う。
- ・規制緩和については、県職員が規制の要、不要を説明できていないという問題もあると思う。この規制は何故必要なのか、本当に必要なのか、という発想が抜けており、職員は「こういう条例があるから守ってください」とお願いするばかりである。規制に対する説明能力はここ10年間で低下しているが、これは能力の低下ではなく意識の低下であると感じており、職員全体の意識が向上しなければ規制改革は不可能であると思う。

議題2 三重の「人づくり」に関する取組

西田委員：

- ・人材育成については、企業でも様々なことを議論している。時間も限られているので、2点だけ申し上げたい。
- ・1つ目は、先ほども申し上げた通り、将来の研究開発人口を増やしていくことが重要である。特に女性の方々にもっと理数系に進んでいただければと思う。そうなるかどうかは、小学校の高学年に好き嫌いという形で、決まってしまうかもしれない。それは小学校の先生1人がすべての科目を教えるということにも起因しているのではないか。小学4年生が無理であれば、少なくとも5年生、6年生には理数系の専門の先生が教えるということを三重県が試みてはどうだろうか。その際に、企業のOBには教育をやりたいという人がいるので、そうした人達も上手く活用していただければと思う。このような取組を始めたところはまだないので、長期戦で取り組んでもらえればと思う。
- ・2つ目は、グローバル化に伴い、経営者に最も求められるのは判断力だということである。判断力は自分が専門にやっていることだけをやっていても身

につかない。これをやろうと思うと、広く深くやらないといけない。そのためには、リベラルアーツ教育をやらないといけない。教育は主体的に取り組まないと効果が半減するため、自己啓発としてもっと色々なことに関心を持ち続けることを含めて、経営者に対するリベラルアーツ教育を行う必要がある。ちなみに、私が社長の時にはその必要性を強く感じ、リベラルアーツ教育を行った。それをやったからといってすぐ判断力が向上するわけではないが、重要なことである。ぜひ三重県としても考えられたらどうか。

西村委員（プレゼンテーション）：

- 三重大学が取り組んでいる人づくりについての考え方や感想について、中で取り組んでいる人間としてお話ししたい。
- 時代認識として、今は「失われた20年」ではなく、既に成長しきった成熟期に入っており、20世紀と21世紀は考え方をがらっと変えなくてはいけないと思っている。GDP全体が上がって行って皆で良くなるという時代は終わった。しかし、この失われた時代からも東京には人が流入し、三重県の南部ではどんどん人口が減っていく。私の生まれた南伊勢町では人口が約半分、14歳以下の人口は10分の1になっている。私の生まれた1964年からでもこれだけの状態になっている。風景は変わらないが人がどんどん減っているという状態である。20世紀は大成功だったが、そのやり方を今に続けるのは良くない。今の時代に合った社会システムを作ることであり、それをどこからやるかという、20世紀に置いて行かれたところから、21世紀に適したシステムが生まれて来ると思っている。そして、これには人がいるので、人づくりを三重大学として進めている。
- 三重大学が進めていることに「産学官連携による地域活性化と人材育成」がある。もともと、企業、大学、行政というのは短期的には目的が異なり、企業は営利目的で自社のことを考える、大学は教育、研究、自分達のことを考える、行政はまち全体とか県全体を考える。これに共通の目標を立てると、歯車のように噛んでいく。その共通の背景は三重県が良くなれば皆が良くなるということであり、これがあれば産学官連携が上手くいくということを大学として考えている。
- 大企業も大切だが、地域に根付いている企業が重要だという思いで、地域企業をしっかりと支えていく。地域企業が一番悩んでいるのは社員教育であり、新製品開発だ。そして、もっとも悩んでいるのは社長であり、社長が考える場を提供することが地方国立大に必要なのではないかという姿勢に立って、単なる学生教育ではなくて社会人教育が必要であると考えている。そのために作ったのが地域イノベーション学研究科だ。
- 今はゲリラ戦をやって勝つことで、それ自体が情報になる時代である。三重大学はもう博士課程は作ってはいけないと言われていたが、一気に作りに入った。何故かという、地域の企業はグローバル化に対応した人材が必要だ

が、そうした人材が全くいないため、それに特化した大学を産学官連携で地域に作ろうということを目的とした大学院だからだ。いま地域イノベーション学研究科がやっているのは、地域の中小企業の成長阻害要因を人づくりとか共同研究で取り払うことで、潜在的に持っている力が伸びていって連鎖反应的に起こることを地域イノベーションと位置付けている。これを勝手に地域イノベーション学と名付けて学会にまでした。発起人には鈴木知事や三重大大学の内田学長にもなっていておいて、今はこれを広めようということで大学で頑張っている。今4年目に入っているが、院生の9割近くが企業経営者か企業の経営に携わったことがある人で、非常に人気のある大学院になっている。

- ここに来て、大きく伸びたり変わったりした経営者も多く、いろんな賞を取る人も出てきているなど日本でも通じる経営者になっている。毎週金曜日に夜6時からエンドレスに議論しているが、これが好評でいろんなところに派生して、例えば高校生にできないかということになった。例えば、地域が応援する高校生セミナーというのは11回目を数えており、特に南の方の疲弊している地域の人達に三重県というのはこんな凄い社長がいるということを紹介している。
- 市町の方からは地域の若者の研修や職員の研修をしてくれないかという話になって、多気町のリーダー研修や大台町の職員研修、信用保証協会の研修などもやっている。あと、津高校からも高校生たちが将来自分達のキャリアをどうやって考えるかということをやっている。
- これらの共通項はあまりテクニカルなことを教えないということ。先ほどの西田委員の言葉にもあったように哲学を教えている。リベラルアーツまでいけるかどうかはわからないけども、人間として生きていく力を鍛えていくことをしている。
- 企業経営者を対象に本気でやっているのが、「MIE経営者育成道場」だ。毎年30名近くの受講者がおり、三重県の中では関心の高い講座となっている。最初は1次コースで一般的な基礎講座をやるが、そのうちの6名くらいの方は私が毎週5回くらい鍛えるのだが、毎回ほとんどの人は泣き出して去っていくというか、考え直すということをやっている大変厳しい会である。経営者というのは結果的に社員全ての生命、財産に関わってくるので、いろんな場面でいろんな角度でやっている。
- どんな個人であり、どんな田舎であれ、今の世界はどうなのかという的確な世界観を持つということが必要だ。そのためには、見る目を変えなければいけないので、自分を鍛えなければならない。立ち位置が上がれば、今どこにいるかが良く分かって進む道も分かる。仕上げる経験を持つということも絶対的に重要だ。1番上まで登った人だけが、頂点までの行き方が分かるので、途中まで登って評論家的なことを言っている人の話は聞くなということも伝えている。自分達でも小さいことでも良いから1度最後まで回してみる。こ

うした経験が次に生きる。負けても良いから勝負しろと言っている。

- ・コーディネーターではなくプロデューサーになるということも重要だと言っている。大学教授と企業経営者が会えば何か出てくるだろうという間違った考え方の人がよくいるが、社会の迷惑だ。大学教授と経営者の間に入ってどういものがでてくるかを導くような役割、タクシー運転手のように最終的に目的地まで持っていかないと駄目だ。最近私より20歳くらい上の企業OBの人達に対してもこういう考え方をしなさいと毎日のように怒っている。
- ・1人ひとりの力は重要であり、特に若い世代の力、1人で生きていく力は重要なので、プロフェッショナルとしての覚悟を持つことの必要性を説いている。
- ・また、よく田舎の人間とか小さい企業の人間は最初から負けてしまう。敵の強さが分からないから、負けてみないと勝ち方が分からないはずだ。そのギャップを埋めるような努力をすることで人間は伸びるので、絶対に不戦敗をしてはいけないと言っている。

宮崎委員：

- ・私が子どもだった頃には、均一的な教育で協調性のある人間を育てることが目的にあったが、今の教育には恣意的な差別化が必要であると思う。今の日本の道德教育で問題なのは、平等で皆同じだという教育方針にある。これからは違いを認められるということが社会性のある人間としての基準になるのではないか。例えば、飛び級の導入などを進めていかないと、今後、日本の教育はもたないと思う。それから、仕事をする中で食べていくという意識を持って、しっかりと仕上げることの重要性を教えるべきである。
- ・海外の教育についてみると、韓国はアジア型の詰め込み教育の典型である一方、北欧では考えさせる教育を実施しており、教える側もティーチャーではなくファシリテーターという形に変わってきている。日本もそろそろ詰め込み型から考えさせる教育へ移らないと今の時代認識と合わないと思う。
- ・当社でも学生のインターンシップを受け入れているが、民間での経験に乏しい教師こそ、会社を訪ねて民間を経験するべきだ。以前、進路指導を担当する教師に向けた研修会に講師として参加した際、進学指導の教師はきちんと学校を下見するのに対し、就職指導の教師は会社訪問をほとんどしないという話を聞いた。教師も転勤すれば立場は変わるはずで、進学、就職で指導方法が異なることに疑問を感じる。

加藤委員：

- ・先ほどの西村委員のプレゼンテーションには全面的に賛成である。西田委員が仰った人材育成にも関係するが、小学校から大学までの間十分な教育ができていれば良いが、現状自分で考えさせるというトレーニングがあまりにもない状態にある。私自身も慶應義塾大学で長い間教えた経験があり、その際、

学生に色々と考えさせる授業をしたが、学生の反応は鈍かった。要するに、大学院生には専門的な知識、新しい知識をたくさん仕入れることを求める一方、そのベースとなる思考能力はあまりにも低い。知識があっても、プレゼンをしてそこで質問がきたら答えられない。今のがんじがらめの教育システムをふまえると、これを変えるのは難しい。西田委員は理系の子どもの育成を仰っていたが、教科書や学習指導要領に沿った教え方にはネックがある。例えば、アメリカの生物の教科書は本当に分厚いが、1から10まで教えるわけではない。面白いところをピックアップして教える。しかし、日本の場合には、生物を教える場合に何を入れないといけないとか、生物を教える場合、動物とか植物の話であれば、例えば家庭科の授業と重なって自分の生活にどう役立つかということの記述があっても良いのだが、その記述があると検定のプロセスで削除されてしまう。家庭科に入れたものは生物には入れないという具合だ。したがって、知識の羅列以上のものができてこないというものがいっぱいある。これを三重県だけで何とかするという事は非常に難しいが、一度現場の先生などが、教科書や学習指導要領の中でも、もっとこういうことに気を付けてやろうというようなトレーニングの機会であるとか、そういう意思決定というのはやろうと思えばできる。このようなレベルからやらないといけないのではないか。

- 教科書や参考書を作っている会社が、IT教育をテーマに韓国に視察に行った際の話であるが、韓国では先生がネット上で教育に使える教材を引き出してきて、それを基に明日教える材料を作るという状況が前提にあって、生徒にパソコンやタブレットが配布されると、その材料を配布したタブレットにそのまま配信して生徒に教えることができる。つまり先生の教える工夫の前提があって、その後に道具がくるとその道具が生きてくる。日本の場合は、その前提がないままに道具だけ配ってしまい、どうしていいかわからないという状態に陥る。さらには、タブレットを配っても、それを家に持ち帰らせないとといった状況だ。このような状況は三重県に限らず全国でも同様であり、その点が学校教育全体に関わる大きな問題である。

増田委員：

- 人づくりや教育に関わる分野は、どういう主体がどういう対象に働きかけるのかによっていろいろ変わってくる。例えば、教育と言っても、西村委員のような大学人がやる場合と、県の中でも教育委員会を通して義務教育や高等教育をやる場合と、農林水産部などが農業大学校などを通じたり、あるいはダイレクトに農業従事者に対してやる場合など、いろいろと分かれている。
- 一般的には教育というのは非常に公平性を重んじており、差別化は難しいかもしれないが、先ほど宮崎委員が仰ったように教育問題で一番重要なのはどう差別化を図るかということではないかと思う。三重県でも北勢から東紀州までいろいろな地域の特色があり、その特性というのはなかなか変わらない

ので、今日の最初の議題にあった産業政策などは、結果として短中期には経済原則の通り落ち着くところになる。逆に言えば、教育にこそ、そうした地域区分や階層別の考え方をもっと持ち込んでいいのではないか。例えば、東紀州こそ産業で目ぼしいものがなければ、徹底して人づくりに県の政策を特化するなど、どういう県行政としての人づくりの方針があるかが一番大事なところだと思う。地域的にそういった思い切ったことをやっても良いのではないか。先ほどの西村委員のプレゼンにあったように、「西村ゼミ in 大台」など、そういうピンポイントで顔の見える関係の中で行った方が、効果の測定もしやすいので良いのではないか。こうしたことは、教育委員会などを通すとなかなか差別化が難しいので、県がやってみることでいろいろな効果が見えてくると思う。いつもこの会議で事前資料などを見るたびに、東紀州でどのような差別化ができるかを考えているが、教育などの分野でいろいろな試みをすることで新しい可能性が出てくるのではないかと思う。

西村委員：

- ・先ほど発表した東紀州での研修については、それぞれの町でこれだという職員を見つけて、その人達が良いと思う人間を集めて来てもらっている。紀北では30人を6チームに分けて、勝手に事業をやれと言ったら、婚活をやる人とかが出てきたりしたので中途半端なことをやるなど言ったら、皆でシンガポールを見に行ったり、実学で結果を出すようなことをやってきた。
- ・三重県は地域でそれぞれ違っているが、東紀州ではもう底を打ったと思っている。つまり、行きつくところまで行ったので、対策を打たなくて良い。後は残った人達で成長に向けて動いていかなければいけない。農業地域であれば、今まで農家が10軒でやっていたのが、残ったのは1、2軒になった。これは漁業も一緒だ。そこで、起こってきている現象は「食える農家が出てきた」ということだ。例えば尾鷲で2年くらい前に独学で始めたトマト農家が2千万円くらい売るようになってきた。何処で売っているかというところ、近くのスーパーは物が届かなくなったので、そこで売っていたり、道の駅で売って生き残る奴が出てきた。あおさの漁師も100軒くらいあったのが、今は20軒くらいになっている。平均年齢は65歳で31歳で入った人が1番若いのだが、2年くらいやったら1番をとってしまった。簡単に500万円、600万円を売っている。あと1、2年やったら勝手に上の人がどんどん抜けて、自分で回していけるようになる。
- ・土地を使ってお金を稼ぐやり方が東紀州は結構やり易くなってきた。昔のように人口はいないけども、残った人間で今の時代をどう生き抜くかということができるようになってきた。そういう人達を今束ねてプチ豪族ネットワークとして、北から南までの農業者30人くらいを集め、元気な人にリーダーになってもらって、自分達の技術をどうやれば三重県から世界に出て行けるかということを研究会を作って三重大学でやっている。どういう人物をつくる

のか、どういう結果を出すかということを決めていくとやれることは結構出てきている。

- ・もう1つは、今、「大学を乗っ取ってくれ」と言っている。最終的には知事に三重大学を乗っ取って欲しいと言っている。企業が1社200万円くらい出して、10社集まれば2,000万円になり、その金額で教授1人と助手1人を全国公募で集めてきて自分達で採用できるようになる。その人達は自分の会社のことだけを考えた研究をすれば良い。そういう型を三重大学の中で作れないかと考えている。ゲリラ戦だが、三重大学という器を使って、今の制度上でもいくらかでも好きな研究室を作って、好きな教授を置くことができる。それで、地元の企業のことを考える、地元の農業のことを考えるように特化できる。これまで大学の先生達も自分達の活かし方が分かっていなかったが、その活かし方が分かるように導いていけば、本当にまじめな人達が地方大学には居るので、がらっと変わってくる。地域の中で中学、高校というのは絶対的に重要だが、そこで目立つ子たちが三重大学へ行って、三重県の地域のために頑張るんだという1つの目標が立ってくれば、一気に通貫で人づくりの仕組みができれば、三重大学の存在が、今の三重大学を残せとは言わないが、むしろ乗っ取って欲しくて、本当に三重大学を地域に役に立つ大学に変えていくような変革が重要かなと思っている。

増田委員：

- ・大台町のゼミなどはどのくらいの頻度でやっているのか。

西村委員：

- ・昨年は計7回で1カ月から1.5カ月に1回くらい夜やっている。1、2年生を中心にやっている。

速水委員（座長）：

- ・私が紀北町に戻ってきた頃、当時の副町長からイベントの開催を頼まれたことがある。そこで、私は、社会人教育というのは自主的もしくは学問的に行うべきであり、趣味を教えるものではないという考えから、参加者をチームに分け、企画から予算、決算までさせるという人づくりを主眼に置いたイベントを行った。参加者から何人も優秀な人間が出るなど、達成感を体験させる大変良いイベントとなったのではないかとと思っている。
- ・東紀州から都会に出て行く若者は大変優秀であるが、能力を発揮しきれずに戻ってくることも多い。彼らに刺激を与えて学ばせることをしないと、東紀州で人が育たないと思うし、育たないまま地域のリーダーとなっていることが今の状態であると思う。西村委員が今取り組んでいらっしゃることを外野から見ているが、あれこそが社会人教育であると思う。
- ・北欧の環境教育はターゲットが非常にはっきりしており、小学生を主体とし

ている。10年後に投票行動をする人達、20年後に家を建てる人達である。それを30年間やり続けた結果、国民の約3割がその教育を受けたことになり、環境に対する判断をした投票行動が行われ、自国産の木材で家が建つことの一つの要因にもなっている。10年後、20年後に成人になっていく人という見方で、小学生にどのような教育をするのかということを考えていくのは、とても興味深いと思っている。

- ・現在の教育委員会でも少人数教育に取り組んでいるが、本当に効果があるのであれば、少子化の進む東紀州から優秀な人材がもっと多く出ているはずである。そういう意味では、県は実態を把握し、どこに注力するのか、今のシステムでもできることは何なのかを検討すると良い。

鈴木知事：

- ・今、ロナルド・レーガンの幼少期に関する本を読んでいるのだが、恵まれななかでも楽観性・社交性・向上心に長けていたということが書かれており、私はとりわけ楽観性が重要であると感じた。物事を仕上げた経験があるからこそ、困難な局面でも「頑張ればできる」という気持ちになる。不安に思う人はそうした経験がないためではないかと感じる。それは、例えば、防災においても、救助活動で諦めない気持ちを持つことが大切であるし、様々な人づくりの分野で重要であると改めて思う。
- ・20年後に拡大する海外の中間所得層と、今の日本の子どもたちが交流する機会がますます増えてくると思われるので、グローバル教育は新たに注力していくことの一つになる。グローバル教育というと英語のイメージが強いが、自身のアイデンティティを理解すること、他者を受け入れること、多様な人がいるなかで踏み出す力を持つことなども非常に重要だと思うし、それらを総合的に教えることがグローバル教育であると考えている。今の若者に将来必要となる教育であり、長期的に取り組んでいきたい。
- ・教育委員会や学校現場との折り合いという点でも、彼らに必要性をきちんと説明すれば、新しい教育の実現は可能であり、議論をしていきたいと思う。

加藤委員：

- ・西村委員の取組で、そこで教える先生を探そうと思った場合、フルタイムで活動しなければならないのか。

西村委員：

- ・大学の先生も毎日いなくて良いと思っている。三重県のためにというような立ち位置で物事を考えられる人達がいれば良い。週に5日働く必要があるのかというように、そういう働き方も含めて変えていくようにして、実学を教えるようにしたい。

加藤委員：

- ・西村委員の資料を見ると、この取組の結果、かなり具体的に実際の仕事に役立てている人も出てきているように感じる。さらに、先ほどから、三重県のマーケッターやプロデューサーという話も出てきているので、さらにもう一段進んだ人を育成しようと思ったら、私が知る人物でこの人ならという方もいるので、ご紹介もできると思う。

西村委員：

- ・集中講義のような形でも良いと思う。その人に会わせて考え方を肌を感じさせるというのが一番効果があると思う。その場で全部教えるのは無理なので、きっかけになれば良いと思っている。生き抜いている人達の背中から生き抜く力を感じて、きっかけになれば良い。

増田委員：

- ・今、高校については全体として普通科志向のようなものがあるのではないかと。大学の事務系の学生というのはあまりにも多い。専門的な教育を高校で始められるように、望むべくは中学からが理想だが。その時に商業高校、工業高校、農業高校などがどれだけプライドを持っていけるようにできるか。国立高専のように2年伸ばして、専門的な教育をして、地元の優良な企業に就職できるような形にするなど出口が見えてくれば、親も安心して行かせることができる。三重はどうか分からないが、第1次産業のシェアも高いし、モノづくりも盛んなので、専門教育を重んじる、専門教育こそ尊いものだという空気を醸成して欲しい。

鈴木知事：

- ・実際に高校生の就職率は、専門高校の生徒の方が良い。

速水委員（座長）：

- ・東紀州には、かつて近畿大学の熊野高専があったので、土木関連は良い人材を得ることができ、優良な業者が育った。それから、尾鷲工業高校では溶接の高い技術が教えられており、大手機械メーカーの方が彼らの技術をみて驚いたほどだった。農業においても、三重県には愛農学園という私立高校があり、そこでは農業就業率が高い。こうした高校生は、勉強をしていない大学生よりも遥かに優秀であると思う。

西村委員：

- ・専門高校から三重大学へ一定の推薦枠があつて、確実に学位がとれて、専門性を身に付けることができるということになれば良いと思う。津高校と並ぶような専門高校があれば良いと思う。津高校の先生も普通科は駄目だ、何ら

かの尖ったものが必要だということを気付き始めたと思う。

速水委員（座長）：

- ・例えば、ドイツでは、職人からドクターが生まれている。
- ・私も母校の慶應義塾大学で林業を教えたいという思いから、資金や講師を集め、この秋から開講することとなった。そういうことも三重大学ではできるのか。

西村委員：

- ・地域イノベーション学研究科であれば、様々な先生をつくることのできるで、その先生が認めれば3年間で博士号を出すことができる。今、社長 100人博士化計画というのを進めていて、中小企業の社長さんで有力な方から博士になっていただく。博士になったらプライドが変わるので、普通の大学をギャフンと言わせるには、博士を変えるのが一番だと思ってやり始めた。地方の大学がそのように活用の仕方を始めて、周囲がそれを認めていくというやり方があっても良いと思った。

速水委員（座長）：

- ・最後はフリーな意見交換となり、楽しい議論ができたと思う。

以上